

ESRI統計より：国民経済計算

平成26年度国民経済計算確報
(ストック編)の要点

経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課政策調査員

岩永 真由

経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課研究専門職

佐合 功嗣

はじめに

本年1月に平成26年度国民経済計算確報のストック編が公表された。本稿は、最近の経済状況と関連付けてストック編のポイントを概説することにより、ストック統計の理解に資することを目的とする。

ストック統計

昨年12月に公表されたフロー編が一定期間中の我が国におけるGDP等の生産・分配・支出といった経済活動を記録するのに対し、ストック編はこうした経済活動の結果として保有する資産・負債を、一時点において再評価された時価残高で記録する。ストック編の主要な勘定である一国全体(統合勘定)及び制度部門別の期末貸借対照表は、資産・負債及びその差額である正味資産から構成される(表参照)。これらの資産・負債の残高の増減については、取引による変動分と、価値の変動分(キャピタルゲイン・ロス(為替変動による円換算額の増減を含む))等¹に分割することができる。

表 期末貸借対照表勘定

	(兆円、平成26暦年末)					
	一国全体	家計	非金融法人	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体
非金融資産	2,741.7	1,031.6	1,021.2	38.2	601.2	49.5
生産資産	1,621.8	358.8	751.6	16.5	484.5	10.4
うち固定資産	1,556.5	354.1	693.0	16.5	482.5	10.4
有形非生産資産	1,119.9	672.8	269.6	21.7	116.7	39.1
うち土地	1,118.3	672.5	268.3	21.7	116.7	39.1
金融資産	▲6,942.7	1,695.5	1,119.0	3,476.1	598.2	53.9
	対外純資産366.9					
負債	▼6,575.9	367.7	1,592.0	3,374.6	1,212.9	28.7
正味資産	(国富) 3,108.5	2,359.4	548.2	139.7	-13.5	74.7

(出典) 内閣府経済社会総合研究所 平成26年度国民経済計算確報(ストック編)より作成

国富

国富とは、家計、企業や政府等から成る一国の資産の合計である国民資産から負債の合計を控除した後の、一国全体の正味資産をいう。すなわち、国富は、一国全体の経済活動によりこれまでに蓄積してきた正味の財産であり、将来において利用され新たな付加価値や所得を生み出す源泉にもなる。

国民資産から負債を控除する過程において、国内の5つの制度部門(非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体)間で相互に保有しあっている金融資産・負債は相殺される。例えば、家計が保有する国債や株式といった金融資産は、それを発行する政府や企業の負債であることによる。よって、国富として残るのは、非金融資産(在庫、固定資産、土地等)と、国外に対する資産と負債の差額である対外純資産のみとなる。

平成26暦年末の国富は、前年末比60.0兆円増加(2.0%増)の3,108.5兆円となり、2年連続の増加となった。非金融資産は、土地資産額が地価の下落により3.9兆円減少したものの、住宅・機械設備等の有形固定資産額が主に再評価により27.2兆円増加したこと等から、18.9兆円増加の2,741.7兆円と2年連続の増加となった。

一方の対外純資産は、前年末比41.1兆円増加(12.6%増)で過去最高²の366.9兆円となった。非居住者が保有する本邦株式の株価上昇等の影響で対外負債が77.0兆円増加したが、対外資産はこれを上回る118.1兆円増加したためである。対外資産の増加の主な理由としては、対外証券投資が65.2兆円増加し、海外企業へのM&A等を示す直接投資が24.6兆円増加したことがあげられ、対外純資産の増加への影響は、円安により対外資産残高の円換算額が増加したことが主因となっている³。

主な制度部門の正味資産

国富の内訳を構成するものとして、前述の制度部門ごとに、保有する資産の合計から負債の合計を控除したものが当該部門の正味資産である。

(1) 家計(個人企業を含む)

正味資産は2,359.4兆円となり前年末比29.0兆円増

1 他に、その他の資産量変動要因として、災害等による予想しえない規模の資産の損失、金融機関による不良債権の償却、制度的構成及び分類の変化等がある。
2 現行基準の時系列が利用可能な平成6年末以降
3 なお、対外純資産の増加のうち取引による変動要因(一国全体の純貸出/純借入)は2.4兆円である。

で3年連続の増加である。非金融資産については、土地資産額が地価下落により5.3兆円減少したこともあり、全体としては1,031.6兆円とほぼ横ばいとなった。

また、家計が保有する金融資産は37.7兆円増加したが、うち現預金の残高の上昇が16.5兆円となった。平成26年1月には新しい投資優遇制度としてNISAが導入されており、預金以外の金融資産をみると、主に投資信託の購入増や再評価により株式以外の証券が12.2兆円残高を伸ばした。一方、株式は5.6兆円売り越したものの、株価上昇により10.2兆円キャピタルゲインが増加した。

(2) 非金融法人企業

国民経済計算上の企業部門の正味資産は、企業会計上の純資産とは異なる。具体的には、発行済の株式は負債として計上され他の負債項目と合わせて、資産合計から控除されたものが正味資産となる。前述の通りストック編ではすべての資産・負債は時価評価され、また、時価評価された株式は、保有する側の資産に計上される一方で、発行する側にとっては債務とみなして負債に計上されることにより、制度部門間の整合性が図られている。

正味資産が548.2兆円と前年末比4.4%減の25.0兆円減少したのは、主として、負債に計上されている側の株式・出資金が、株価上昇の要因等で67.3兆円増加したことによる。仮に、この株式・出資金と正味資産を合算すると（これを「自己資金」⁴という）、企業会計上の時価純資産により近しい概念となるが、当該計数は前年末比で42.2兆円増加した形となる（図参照）。

図 非金融法人企業の期末貸借対照表

資産	株式以外の負債	資産	株式以外の負債
	株式負債 ↑	現預金	自己資金 ↑
	正味資産 ↓	固定資産	
		株式資産	

(注) ↑は前年末比増加、↓は前年末比減少

企業の業績好調のもと、この自己資金の変化の要因を、同部門の資産項目及び株式以外の負債項目の増減から分析すると、主に再評価により固定資産残高が6.7兆円、株式（資産）が13.5兆円増加したことや、また、海外M&A等を表す直接投資が増加したこと、さらには設備資金、運転資金等に備えたり余資にもなり得る現預金が10.8兆円増加したことがわかる。なお、

このほかに、資産・負債両方で、貸出・借入や、売掛金・買掛金等の企業間信用の増加等の動きもみられる。

(3) 金融機関

金融機関には預金取扱機関等のほか、中央銀行である日本銀行が含まれる。平成26年10月には日本銀行による量的・質的金融緩和の拡大が行われたこともあり、金融資産側では、日銀預け金を含む現預金の77.0兆円、貸出の33.0兆円、日銀が購入した国債を含む株式以外の証券67.1兆円の増加等を受け235.8兆円増加した一方、負債側では、日銀預け金や金融機関への預金を含む現預金が123.7兆円増加し、また借入も29.6兆円増加したこと等を受け176.3兆円増加した。

この金融機関の資産及び負債の増加は、一国全体への影響として、国富として相殺される前の国民資産（9,684.4兆円）・負債（6,575.9兆円）残高がそれぞれ過去最高となったことへ寄与した。

正味資産は、139.7兆円と前年末比78.1%増の61.2兆円増加であり、これは金融機関の運用資産である外国株式や債券等の対外証券投資について円安による円換算額が増加したことや運用資産の価格上昇等の要因があげられる。

(4) 一般政府（地方政府、社会保障基金を含む）

正味資産は-13.5兆円と前年末から7.6兆円減少し、4年連続のマイナス残高となった。円安による外貨準備の円換算額の増加等で資産残高が34.0兆円増加した一方、国債の発行増等により負債残高が41.6兆円増加したことによる。

むすび

内閣府経済社会総合研究所では、現在、来年度中に実施予定の「平成23年基準改定」、すなわち国民経済計算を作成するための基礎統計のうち「産業連関表」等の基幹的統計の公表に応じた概ね5年に1回の大幅な改定作業を行っており、合わせて、平成21年に国連で採択された国際基準である「2008SNA」へ対応する予定である⁵。2008SNAでは金融資産項目の追加・変更も勧告されているところ、基準改定作業等を通じて、ストック統計の精度向上や理解の浸透のための取組を実施してまいりたい。

岩永 真由（いわなが まゆ）

佐合 功嗣（さごう こうじ）

4 2008SNAの日本語訳（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/kariyaku/kariyaku.html>）より引用。

5 現行の我が国の国民経済計算は、国際基準「1993SNA」に対応している。